
中山間地域の施策の研究

中山間地域問題への新たなアプローチ

現地調査編

目 次

はじめに	現地調査の目的と方法	1
第1章	静岡市葵区清沢地区の概要	3
第2章	ヒアリング調査に基づく分析	11
第3章	清沢地区再生構想案	16
第4章	まとめと今後の課題	21

はじめに 現地調査の目的と方法

1 今年度研究の目的

平成 21 年度の研究の目的は、端的に言えば、平成 20 年度の自主研究「中山間地域の施策の研究 中山間地域問題への新たなアプローチ」において提起した中山間地域に対する施策展開の方向性を踏まえて、特定の地域をモデルにその実態と課題を検証するとともに、当該地域における具体的な対応策を提案することである。

平成 20 年度の自主研究において提起したところを要約すれば概ね以下のとおりである。

人口の減少や高齢化が極端に進みつつある（いわゆる「限界集落化」）現在の中山間地域において、最大の課題は日常の通院や買い物、年金受給、救急などの基本的な生活関連サービスの不足であり、そこにアクセスするための移動手段の確保であること。

一口に中山間地域と言ってもその実態は集落ごとに分化が進んでおり、都市近郊部のまだ比較的元気な集落（存続集落）、準限界集落、限界集落、消滅集落などが混在している。それら集落の類型によって抱える課題は異なり、それに応じたきめ細かな施策を構築していく必要があること。

その際に重要なことは、微視的に個別の集落を捉えるのではなく、集落と集落の相互関係や機能分担のあり方をどう構築するのかという視点で、中山間地域全体を構造的に捉えて、「選択と集中」に基づく施策展開を検討する必要があること。

そのような視点から考えたとき、周辺の無住化集落や限界集落等における農林地の管理や生活支援の機能を担いうる拠点集落の維持及び強化にこそ中山間地域政策の重点を置くべきであること。拠点集落は、いわば中山間地域からの「人口流出を食い止めるダム機能」を担うものであること。

拠点集落の維持・強化のためには、第一義的に必要なことは生活関連サービスの集積を図ることであり、その生活関連サービスを維持し、集積するためには一定規模の需要を生み出す消費人口の確保と、コストを抑えながら少ない利益でサービスを提供できる仕組みや担い手の育成が必要であること。

これらの提案は、県内外の中山間地域における集落ヒアリング等の実態調査に基づくものであるが、まだ一つの仮説の域を出ていない。

実際の地域において、果たして拠点集落と言えるためにはどのような条件を備えていることが相応しいのか、また、周辺集落との地理的・地形的な連関の中で、果たして周辺集落に対する支援機能をどのように担えばよいのかなどを、具体的な地域の実態や条件に即して検討する必要がある。

特に、最後の拠点集落における生活関連サービスの集積に関しては、基本的に民間及び公的サービスに依存する部分が大いいため、実際の地域においてどのような条件の下で維持されるも

のであるかを検証し、その条件を満たすための実現可能な地域政策を具体的に提案することが、今年度の研究の狙いとするところである。

2 研究の方法

上記の研究目的を達成するため、今年度は、県内の中山間地域の中から特定の地域をモデルとして選定し、当該地域を対象に、集落住民のヒアリング調査のほか、生活関連サービスの立地状況及び今後の動向などについてフィールドワークを実施した。

対象地域は、静岡市葵区の清沢地区を設定した。清沢地区を選んだ理由は、主に以下のとおりである。

平成 20 年度及び 21 年度にかけて当財団が静岡市から「静岡市中山間地域総合振興計画策定業務」を受託し、集落ヒアリングやアンケート調査等を実施しており、地区の現状と課題に関する基礎的なデータを活用できること。

当地区の中心的集落には地区センターや郵便局、農協などの公的サービス機能や、幼稚園、小学校などの教育施設、きよさわ里の駅や小売店などの商業機能などが比較的にかたまって集積しており、拠点集落の機能やあり方を検討する上で適した条件を備えていること。

加えて、地域の主体的な条件として、フロンティア清沢という NPO 法人が存在し、きよさわ里の駅の運営にとどまらず、過疎地有償運送事業や一社一村しずおか運動の取組など地域活性化のための様々な活動を展開しており、集落における生活関連サービスの担い手としての展開を期待することができること。

フィールドワークとしての実態調査は、まず住宅地図から生活関連サービス機能の立地状況を把握した上で、既に廃業等により実際には存在しないものを現地調査により確認し、実際の分布状況を明らかにした。次に、これらの生活関連サービス機能の主要な担い手に対するヒアリングを行い、現在の利用状況及び今後の継続（存続）の見通しや課題などについて調査を行った。また、周辺に位置する比較的高齢化率の高い 3 集落（赤沢、小島、峰山）において、集落住民のグループ又は個別ヒアリングを行い、集落住民の生活実態や課題などについて調査を行った。あわせて NPO 法人フロンティア清沢の理事長等から清沢地区の概況、フロンティア清沢の活動状況や課題、今後の展望などについてヒアリングを行った。

今年度の調査研究を進めるに当たっては、県の中山間地域対策に関連する室の参画を得て「中山間地域の施策研究会」を設置し、フィールドワークでの実態調査に基づく分析及び今後の方向性に関する検討を行った。本研究会に参画いただいた県の関係室は以下のとおりである。

総務部自治行政室	主幹 小野田裕之、主査 清水雅夫
産業部農山村共生室	主幹 天野義規
産業部林業振興室	主幹 大石 剛
建設部農地計画室	主幹 内山芳彦

なお、本報告書については、静岡市の中山間地域総合振興計画等とは別に、当財団自主研究チームが独自に研究した成果であることを申し添える。

第 1 章 静岡市葵区清沢地区の概要

1 地勢と人口

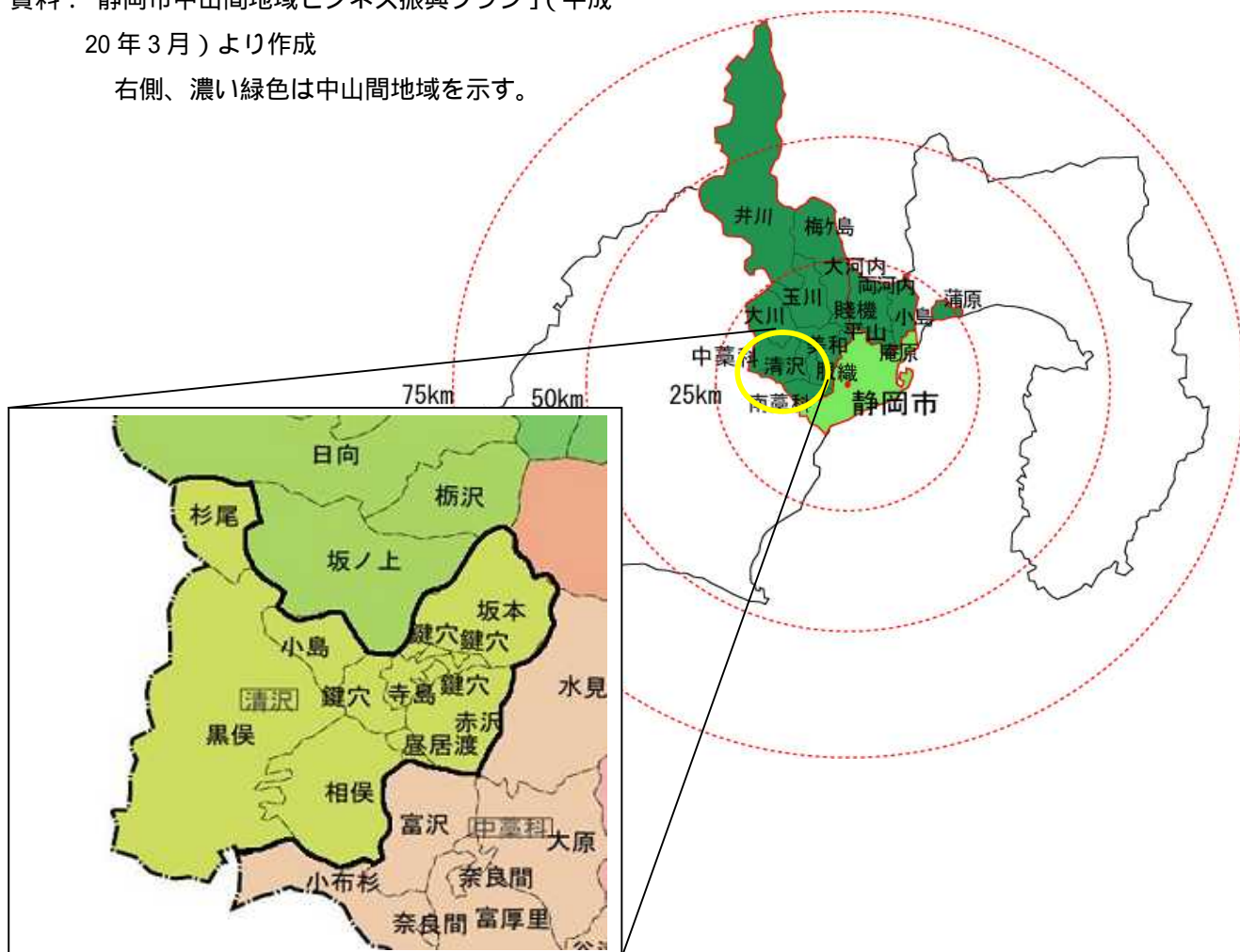
静岡市葵区清沢地区は、静岡市街から藁科川に沿って国道 362 号線を約 19km 北上したところに位置する中山間地域である。北は大川地区と接し、西は川根本町や島田市、藤枝市と接している。東西 7.5km、南北 9km で、面積は 44.55 km²である。昭和 44 年 1 月に静岡市と合併する以前は安倍郡清沢村という 1 自治体であった。昭和 44 年 1 月の合併当時の人口は 2838 人。また昭和 43 年 5 月時点の児童・生徒数は、中学校 257 人、小学校 351 人となっている。当時の教育施設数は、中学校 1、同分校 1、小学校 3、同分校 1、幼稚園 1 である。それが平成 21 年 4 月現在では、人口約 1,300 人、高齢化率が 39%。児童・生徒数は中学生 17 人、小学生 49 人となっている。地区の中学校が無くなったため、中学生は下流の藁科中学校に通っている。小学校は 2 校に減ってしまったが、うち峰山小学校は平成 21 年度現在生徒数 3 人（うち 6 年生 2 名）である。幼稚園は 1 校を維持している。清沢地区連合町内会の調査によると平成 20 年度に生まれた地区の子どもは 5 人である。人口減少、少子高齢化が急テンポで進んでいる。

図表 1 清沢地区位置図

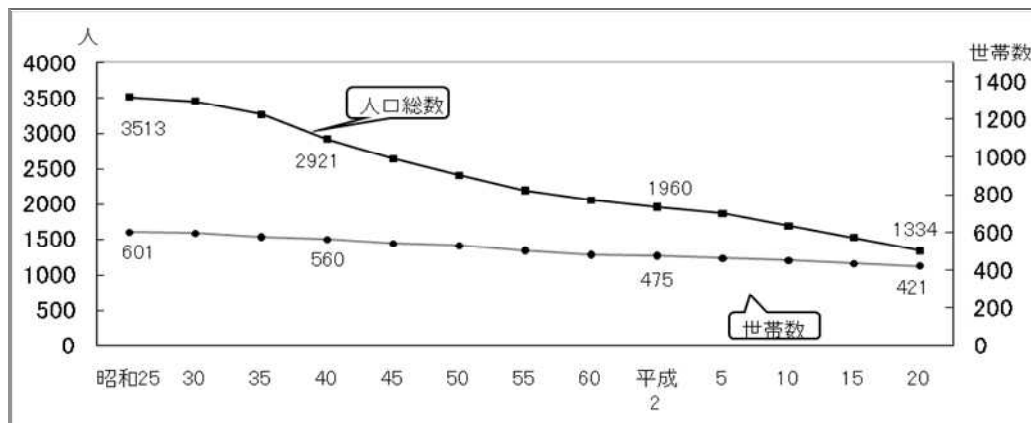
資料：「静岡市中山間地域ビジネス振興プラン」（平成

20 年 3 月）より作成

右側、濃い緑色は中山間地域を示す。

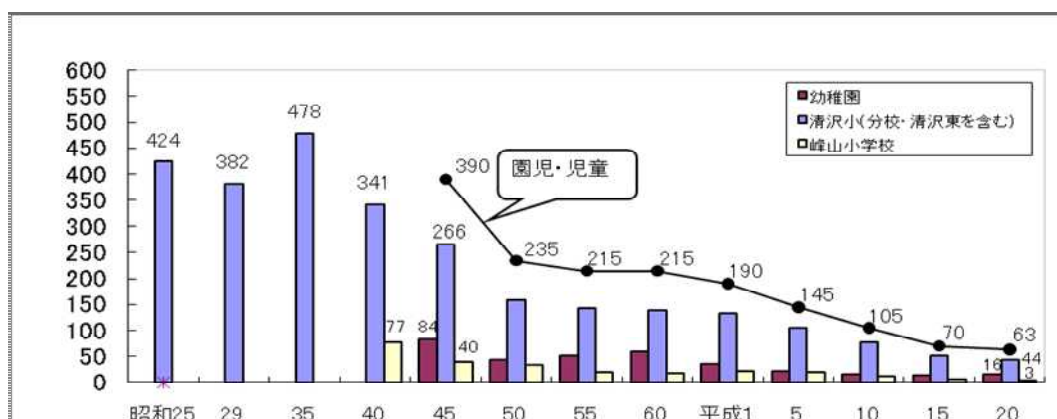


図表 2 清沢地区人口・世帯数推移



清沢地区連合町内会調べ

図表 3 園児・児童人数推移



清沢地区連合町内会調べ

2 集落の構成

清沢地区は14の集落(町内会)¹で構成されている。その概要は図表4のとおりである。集落の構成人数は大きい集落で180人前後、最も小さい集落で20人弱となっている。高齢化率は最も低い集落で25.49%、最も高い集落で54.29%となっている。

このうち、現在行政機関等が集積している昼居渡集落周辺を本稿では拠点集落として位置付ける。

なお、一口に清沢地区といっても、14ある集落の個性は多様である。例えば、峰山、中塚、蛇塚、杉尾の4集落は峰山小学校区を形成しているが、集落住民の話を見ると、同じ小学校区の集落でも各集落間は山や谷で隔たれ風土も文化も違うという。したがって、コミュニティ施策においてはよく小学校区がひとつの単位としてあげられるが、峰山小学校区においては単純に1コミュニティとしてくれる話ではない。このことは、集落が散在している他の多くの中山間地域においても同じことが言える。その他、後述する集落ヒアリングにおいても、集落の多様性が感じられる話が幾つか聞かれた。

¹ 本稿では、集落を町内会の単位としてとらえている。

図表 4 町内会別高齢化率（平成 20 年 4 月 1 日現在）

	世帯数	総数	20歳以下	65才以上	高齢化率
小島	21	58	2	27	46.55
鍵穴	48	150	19	59	39.33
寺島	24	90	13	35	38.89
坂本	41	143	17	55	38.46
赤沢	30	83	10	39	46.99
昼居渡	40	113	13	40	35.40
下相俣	32	110	19	32	29.09
上相俣	45	164	33	50	30.49
久能尾	56	185	28	71	38.38
中村	41	94	3	48	51.06
峰山	5	18	1	6	33.33
中塚	10	40	9	16	40.00
蛇塚	15	51	5	13	25.49
杉尾	13	35	4	19	54.29
計	421	1334	176	510	38.23

清沢地区連合町内会調べ

3 清沢地区の村おこし

清沢地区では、昭和 35 年代を境に人口流出が続き、主産業であるお茶、椎茸、林業の不振が長期にわたって続いている。こうした状況に危機感を持った地区住民有志が昭和 58 年に「清沢を考える会」を設立した。以来、同会が継続、発展しながら同地区の村おこしが継承されてきた。平成 11 年には行政主導による「地域づくりモデル事業」が開始され、平成 15 年に同地区の振興を目的とする NPO 法人「フロンティア清沢」が発足した。概要は図表 5 のとおりである。きよさわ里の駅の運営や、過疎地有償運送事業、棚田支援などの多彩な活動を展開している。平成 21 年度には静岡県が進める一社一村しずおか運動²の取組も始まり、静岡市清水区にある静甲株式会社とフロンティア清沢との協働作業による地域の自然環境保全や農業振興が行われている。

4 清沢地区の生活関連サービスの状況

本研究では、先行研究³を参考に生活関連サービスの種類について、行政、公共交通、診療所、小学校等教育機関、郵便局、農協、診療所、商店と定義付け、清沢地区の状況について調査した。その結果は図表 10 のとおりとなっている。なお、当該生活関連サービスが清沢地区内には無いが、隣接地区に存在する場合は補完地域等として付記した。以下、概要である。

(1) 行政機関

清沢生涯学習交流館（公民館）内に清沢市民サービスコーナーが設置され証明発行業務が行われている。また、1 件の警察の駐在所がある。

(2) 公共交通

地区内を静岡鉄道バスの藁科線（国道 362 号線と南アルプス公園線の 2 系統）が走っている。

² 企業と農村が協働活動することで静岡の農山村地域の活性化を図る運動。

³ （財）農村開発企画委員会（1981）『農村工学研究 28』

図表 5 NPO法人フロンティア清沢について

<p>組織の概要</p> <p>平成 15 年 11 月 特定非営利活動法人として登記</p> <p>会員 156 名 (平成 20 年 6 月現在)</p> <p>平成 21 年度予算額 47,263,487 円</p> <p>定款の目的</p> <p>この法人は、清沢地区を中心とした周辺地域に対して、食文化等を通じて都市と農山村の交流、福祉の増進、青少年の健全育成、環境の保全などの実践事業を行い、中山間地域における地域資源を活用したモデル的な地域づくりを進め、これを情報発信することにより、誇りを持ち心豊かで安心して支えあうことのできる新たなシステムづくりに寄与することを目的とする。</p> <p>主な事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・きよさわ里の駅(体験施設、農林産物加工施設、販売所、食堂)運営 (指定管理者) ・都市と農山村交流事業 (各種イベントを毎月 1 回以上開催) ・福祉活動 (S 型デイサービス⁴支援、過疎地有償運送「やまびこ号」運営) ・青少年健全育成 (子育て支援、食育、農業体験実習) ・環境保全活動 (不耕作地再生、棚田支援、黒俣川桜植樹) ・その他 (グリーンツーリズム導入、空家利用)
--

しかし、藁科線の国道 362 号線系統は地区のちょうど中央部にあたる久能尾集落が終点となっている。そこから奥の峰山集落や中村集落等へは終点のバス停を起点としてフロンティア清沢が平成 18 年から過疎地有償運送事業として運行する「やまびこ号」が対応している。

図表 6 交通体系図

資料：「静岡市中山間地域ビジネス振興プラン」(平成 20 年 3 月)より作成

公共交通空白地域。フロンティア清沢の運行する「やまびこ号」が対応。



⁴在宅の虚弱高齢者、単身生活高齢者、家にとじこもりがちな高齢者等の生きがいの創出、社会的孤立感の解消、心身機能の維持向上を図ることを目的として、当該高齢者に対し、歌やレクリエーション等の活動をおこなうもの。各地区社協が主体となり、地区民生委員・児童委員協議会を始め、ボランティアスタッフが運営にあっている。

(3) 教育

清沢幼稚園、清沢小学校及び峰山小学校が存在する。全て市立である。清沢幼稚園は、清沢小学校の校長が園長を兼任しており、清沢幼稚園と清沢小学校の密な連携がなされている。峰山小学校は静岡市と川根本町の境付近の標高700mに位置する県下で1番小さな学校である。地域と共にある学校として、地域文化センターの役割も果たしている。

清沢地区の平成21年4月時点での子どもの数は図表9のとおりとなっている。路線バスが走っていない公共交通の空白地域にあたる峰山小学校区の4集落には6歳以下の子どもが5人となっている。幼稚園への通園は親の送迎が頼りであるが、標高700m付近の集落から標高約150mの幼稚園まで約9kmの道のりを毎日送迎するのは負担が大きい。小学校については峰山小学校へ通う。

清沢小学校に通う児童は基本的には徒歩だが、小島、鍵穴、寺島などの遠方の集落から通う児童は路線バスを利用している。

中学校は先述のとおり昭和 49 年に中藁科中学校（現在の藁科中学校）に統合された。藁科中学校には寄宿舎があるが、平成 21 年度時点の入寮者はいない。子どもが特別視されるという理由で入れたくない家庭が増えたとのことである。したがって、路線バスを利用して通学している。路線バスのバス停が集落から離れている場合は親がバス停まで送迎をしているとのことである。

図表 7 教育施設

資料：「静岡市中山間地域ビジネス振興プラン」
（平成 20 年 3 月）より作成



(4) 医療

平成 22 年 3 月をもって、清沢地区に唯一あった民間診療所である秋山医院が閉院した。現在、地区内には診療所はない。秋山院長や地区住民は静岡市に対して公設民営による診療所の存続を要望してきたが、静岡市は医師の確保が難しいなどを理由として診療所の存続はせず、大川地区にある公設の大川診療所及び中藁科地区にある静岡リハビリテーション病院で清沢地区の地域医療を代替するとしている。

なお、地区内に 1 件あった薬局は近年廃業している。

(5) 商店、農協、郵便局等

地区内に 1 件ずつの農協（JA 静岡市清沢支店）と郵便局（清沢郵便局）がある。このうち、農協は平成 23 年頃に隣接地区の支店との統合計画がある。

小売店等については、図表 10 のとおり 2008 年発行のゼンリン地図上では存在するものの、実態は多くの商店が廃業している。

図表 8 農協

資料：「静岡市中山間地域ビジネス振興プラン」
（平成 20 年 3 月）より作成



図表 9

平成生れしらべ表

平成21年4月1日資料参考 清沢地区センター

平成生れ	年齢																																							
	高校生等				中学生				小学生								幼稚園等																							
	平成1年	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20																				
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女																				
小島															1		1																							
鍵穴	3		1		1	3	1				1	1			3	1			1	1																				
坂本	1			2	1		2		2	1		1	1	1		1		2		1																				
寺島				1		1		2	1	2	1	1		1		1				1	1																			
赤沢		1			1								1	1	1	1	1		1																					
屋居渡		1		1	1	1		2												1	1																			
下相俣		1		1	1		1	1		2			1	1		1	2		2	1	1																			
上相俣	2			2	1	3		1	1		1		3	1	1	1		1	1	1	1																			
久能尾	1		2		1	1	1	1	1	2	1	1	2	1	2	1	1		1		1																			
中村													1			1																								
峰山																			1		1																			
中塚		1					1																																	
蛇塚										1	1			1			1		1																					
杉尾					1		1										1		1																					
全体	7	4	2	5	5	10	4	3	6	4	4	3	5	6	3	0	7	6	6	2	6	3	4	3	5	4	2	4	7	2	2	3	2	2	0	2	1	3	4	1
	11		7		15		7		10		7		11		3		13		8		9		7		9		6		9		5		4		2		4		5	

図表 10 清沢地区生活関連サービス表

1 (準) 公的部門

種類	施設等	集落	補完地域等	備考
行政	生涯学習交流館	昼居渡		証明発行業務
郵便	清沢郵便局	昼居渡		
農協	JA 静岡市清沢支店	昼居渡		平成 23 年～24 年に統廃合計画あり
幼稚園	清沢幼稚園	昼居渡		平成 21 年度園児数 15 人
保育園			中藁科保育園	
小学校	清沢小	昼居渡		平成 21 年度児童数 49 人
	峰山小	峰山		平成 21 年度児童数 3 人
中学校			藁科中学校	寄宿舎あり(平成 21 年度現在入寮生 0。平成 22 年度 1 名予定)
高校			市街地	バス通学する子が多い
医療	秋山医院 (平成 22 年 3 月閉院)	相俣	大川地域、中藁科地域	・大川診療所が往診対応(但し昼間のみ) ・リハビリテーション病院が外来対応(但し午前中のみ)。往診なし。
交通	静鉄バス藁科線			・国道 362 号線(久能尾バス停終点) ・県道南アルプス公園線
	過疎地有償運送事業			国道 362 号線久能尾バス停以西をカバー
福祉			中藁科地域	静岡富沢病院(老人病院:外来不可) 静岡リハビリテーション病院 老人ホーム晃の園 ケアハウスラポーレ駿河 清沢地区社会福祉協議会等
警察	清沢駐在所	昼居渡		

2 民間部門

種類	施設等		集落	補完地域等	備考
	2008 ゼンリン地図情報	現況			
飲食店	きよさわや		相俣	地域内で得られないものは市街地で調達	食堂
	なかやま		相俣		居酒屋
	きよさわ里の駅		相俣		都市農村交流拠点
	ふるさと茶屋		赤沢		
	いわな屋		鍵穴		
	居酒屋やまぶき	廃業	寺島		
小売店	きよさわ里の駅		相俣		農産物等販売
	島尻たばこ店	廃業	相俣		
	持山商店	廃業	相俣		
	山本商店	廃業	相俣		
	田中屋商店		昼居渡		
	㈱永井商店		昼居渡		
	エッソ尾崎商店		相俣	ガソリンスタンド	
	東海沢井薬局	廃業	相俣		
	モービル(有)尾崎商店		黒俣	ガソリンスタンド	
	森商店		相俣		
	移動販売			4~5社が参入	
その他	佐藤理容	廃業	昼居渡		
	小林豊店		昼居渡		
	青木豆腐店		鍵穴		
	民宿わらしな荘	廃業	鍵穴		

第 2 章 ヒアリング調査に基づく分析

1 ヒアリング調査の目的・方法

清沢地区の実態について生活関連サービスの状況を中心に把握するため、次のとおりヒアリング調査を行った。

(1) NPO法人フロンティア清沢ヒアリング

清沢地区全体の概況や、生活関連サービス提供主体としての NPO 法人の活動状況について把握するため、NPO 法人フロンティア清沢の理事長（清沢地区の連合町内会長でもある）等からヒアリング調査を行った。

(2) 集落ヒアリング

14 集落の中から高齢化率の高い 3 集落を選定し、周辺集落からみた生活関連サービスの課題についてグループヒアリング方式（1 部個別ヒアリング）により調査を行った。ヒアリング対象者は、子育て世代から独居高齢者までなるべく様々な世帯の構成になるよう配慮した。

(3) 商店等生活関連サービスヒアリング

個人商店 2 件、診療所、食堂及び郵便局を個別訪問し、生活関連サービス提供者としての現状や課題等についてヒアリング調査を行った。

2 結果概要

(1) 住民の定住意向

集落における住民相互の助け合い等が自然に行われており、特に高齢者は慣れ親しんだ集落で生涯を終えることを望んでいる。

また、冬季は他出した子どもの家に世話になり、春から秋にかけては集落に戻って農作業をしながら暮らすなど 2 地域居住をしている高齢者もいる。

さらに少数ではあるが、地球温暖化、石油資源の枯渇等地球の持続可能性、子どもの将来に問題意識を持ち、集落での生活や教育に未来をかけようとしている移住者もいる。

(2) 他出子の状況

就職や結婚を機に静岡市街や県外に転出した子どもが多く、既に転出地に住居を構えているケースが多い。比較的都市近郊に近い集落では県外に移住した他出子が多く、山間部の集落になればなるほど、静岡市街に転出し頻繁に帰省しているなど集落の立地条件により他出子との関わりが異なっているという特徴がみられる。

子どものUターンについては、都市部と比べ不自由な地域であるという思いが強く望んでいない住民が多い。

(3) 生活関連サービス

ア．商店

地元商店は、人口減少や他地区への消費人口の流出等により廃業する商店が多くなってきている。

存続している商店についても、多角経営や商圏を拡大するなどの経営努力により経営を維持し

図表 1 1 ヒアリング調査の実施結果

		1月18日 (月)	2月15日 (月)	2月24日 (水)	2月25日 (木)	2月26日 (金)	3月8日 (月)
調査者		影山部長、西岡主任 研究員、鈴木主任研 究員、高村研究員、 清水主査(県自治行 政室)	影山部長、西岡主任 研究員、高村研究員	影山部長、西岡主任 研究員、高村研究員	西岡主任研究員、高 村研究員	影山部長、西岡主任 研究員、高村研究員	影山部長、西岡主任 研究員、高村研究員
調 査 対 象	NPO 法人	フロンティア清沢					
	商店等		(有)尾崎商店 秋山医院	(有)尾崎商店	米屋甚兵衛	杉尾はなのき展望 休憩所 清沢郵便局	
	集落		赤沢集落	小島集落	峰山集落	小島集落	峰山集落
備考				(有)尾崎商店 は要望に基づき追 加ヒアリング実施		集落ヒアリング は要望に基づき追 加ヒアリング実施	集落ヒアリング は要望に基づき追 加ヒアリング実施

ているが、経営状況は厳しい状況にある。住民は地元商店の存続のために、地域のイベント等で優先的に利用するなどの配慮を行っている。

高齢化等で商店に通えない住民も多いため民間の移動販売も定期的に地域に入っている。

一方、このような状況の中で、契約農家等から直接米を仕入れ、主に業務用の米宅配事業により一定の成果を上げている米屋甚兵衛のような事例もある。

その他、国道 362 号線の静岡市と川根本町の境にある杉尾はなのき展望休憩所では、当地域の住民が協力して、地元農産物の販売やそばなどの地場産品を使用した食事の提供を行っている。しかし、近年では従業員の高齢化が進み、継続に対する不安を抱えている。

イ．医療

高齢者世帯が多い当地区では、病院等の医療サービスの存在が需要となる。しかしながら、地区内にあった 1 件の薬局は近年廃業してしまったため、薬の購入は静岡市街地（羽鳥地区）まで行かなければならない。

また、診療所についても、これまでこの地域の医療を担ってきた医院が閉院したことで、通常の診療については隣接地区の病院を利用し、往診については隣接地区の公営診療所が対応することになった。しかし、往診については夜間の対応が無くなるということで地区住民の不安が大きくなっている。

ウ．農協支店、郵便局

農協支店については、統廃合が行われて地区に支店が無くなった場合、生活を支えている年金の受け取りに支障をきたす懸念が出てきた。また、郵便局については、これまであった職員と利用者との親密なコミュニケーションが希薄化する傾向にあり、地域の見守り機能が低下してきている。

エ．公共交通

この地区で主要となる移動手段は車である。高齢者が多い地域ではあるが、自分で車を運転する人が非常に多い。これは、車を運転できないと生活そのものが成り立たないといった理由や、地形が急峻であり、足腰が弱い高齢者にとっては車の方が移動しやすいと理由があるからである。

しかし、高齢になればなるほど車の運転ができなくなってしまう可能性が大きくなるため、公共交通機関の重要性は益々重要になってくる。現在、路線の縮小や再編等の協議が行われているが、将来的な不安に対処するために、路線バス協議会等で存続等の要望を行っている。

公共交通機関以外の移動手段の確保として、過疎地有償運送事業が行われている。これは、公共交通機関がカバーしていない地域に限定して、NPO 法人が運送事業を行うもので、最寄りの公共交通機関までのアクセスを補完している。これまで公共交通手段がない地域の住民にとっては有意義なサービスとして受け入れられている一方、利用の際には、前日までに予約をする必要があり、急な利用には対応できないことや、既存の公共交通機関と競合しない区間のみでの運行であるため、例えば医療機関まで直接運送できず利用しにくいなどの課題も浮かび上がっている。

また、事業を担う NPO 法人も有償ボランティアとして活動していることや、構成員の高齢化などの理由により、将来的に継続していくことができるかどうか不安を抱えている。

公共交通の課題は、将来的には集落の存続に関わってくる重要な課題であるため、現段階から

住民にとって利便性が高く、かつ持続可能な公共交通のあり方を検討していくことが必要である。

オ．教育

小規模校のデメリットを心配し小学校の統合を望む声もあれば、集落での生活を継続するため、近隣に教育機関が存続してほしいと願う声もある。

また、中山間地域での教育環境は大学等への進学には条件が良くないとして、より良い子供の教育環境を求め都市部に転居する住民もいる。

一方で、自然環境に恵まれ、少人数でのんびりとした雰囲気の中での行われる教育の利点を求めて、当地区の小学校を希望する都市部の家族も存在する。

オ．定住対策

近年の農山村回帰の傾向から、中山間地域での自給自足的な生活や都会生活のストレスの癒しを求め、中山間地域にUターン、Iターンする人々が多くなってきている。そのため、静岡市が平成 21 年度に行った中山間地移住促進事業では、空き家の貸出しに多くの応募があり人気を博した。

しかし、現実的に貸出し可能な空き家は地区に多く存在しない。そのため、空き家よりも、静岡市街地への近隣性を生かし「1 戸建、庭・畑付」の家を提供することを考えた方が効果的である可能性が高い。しかし、現行では地目変更や登記などの手続きが煩雑で時間も費用もかかり、他出子のUターン等を阻害する要因になっている。農地を守ることも重要であるが、地域の担い手がいなくては農地も負の財産になりかねない。そのためにも、現在の農振法等の規制を緩和するなどして、中山間地域における住宅の新規着工がしやすい環境を整備することが必要であるという声が多く聞かれた。

(4) 産業

当地区における基幹産業は茶業であるが、近年の荒茶価格の低迷等の影響により、茶業による生計の維持は困難な現状にある。茶業の低迷が若者の農業離れや都市部への流出につながっており、その結果、農業従事者の高齢化を加速させる要因にもなっている。

中山間地域では、地形的な制約により機械化等による生産性の向上は困難であるため、例えば手積みの特化するなどの方法により、中山間地域ならではの付加価値をつけ採算性を向上させていくなどの工夫が求められる。しかし、現状は地区住民の茶業に対するあきらめ感が非常に強く、子どもに後を継がせることも考えてはいない。解決は簡単ではない。

4．分析

生活関連サービスについては、昼居渡周辺の拠点集落に集中立地し、地区住民の生活を支えていた。それが昭和 40 年代以降、都市近郊に近い立地条件と車社会の発達により、都市部への依存度を増加させていった。その結果、子どもの進学等を契機とした人口流出と相まって生活関連サービスの縮小、廃止が進んでしまった。

集落に残って暮らしている高齢者の暮らしに注目した場合、集落によっては互助や他出子による生活支援が機能しており、生活関連サービスの縮小、廃止による問題はまだそれほど顕在化していない。しかし、他出子の生活支援機能はあくまでも拠点集落における生活関連サービスの補完であることに留意する必要がある。

さらに子育て世代に注目した場合、児童数の減少によりさらなる幼稚園、小学校の統廃合が行

われれば清沢地区での生活は著しく困難になる。子育て環境の悪化は子育て世代の流出と移住促進の停滞をもたらす。それは集落における世代交代の可能性を閉ざすとともに、将来かなりの確率で集落が消滅していく可能性を高める。そして、そのような兆候は残念ながら図表 9 から見て取れる。以上のことから、清沢地区の拠点集落における生活関連サービスがこれ以上減少すると集落の存続が危ういという臨界点に差し掛かっていると認識せざるをえない。

また、生活関連サービスの都市部への依存（周辺集落にあっては、拠点集落への依存）を支えてきたのは車社会の発達であるが、著しい高齢化の進展は自家用車の利用を困難にさせている。一方、頼みの公共交通も不採算路線として縮減される話はあっても、充実される話はあまり聞かない。

このように拠点集落における生活関連サービスの著しい不足とアクセスの困難化が清沢地区の集落生活を脅かしている実態が見て取れる。このままでは周辺集落から里を下っていくように集落の限界化と消滅が加速化し、拠点集落さえ消滅しかねない事態を招くことが予想される。これは清沢地区に限った問題ではなく、他の中山間地域でも同様な現象が起こっているのは周知のとおりである。中山間地域が面的な広がりを持って限界化していく実態がうかがえる。

この状況を食い止める主要な施策は、従来であれば農林業の立て直しや小規模な工場立地による雇用及び定住人口の確保であった。しかし、年金暮らしの高齢者が増え、また現役世代も都市部に職を求められる環境にあっては、よほど劇的に農林業が再生され、集落に担い手が戻ってこない限り集落の限界化を防ぐ有効な手段にはなり得そうもない。

したがって、当面は農林地を含めた土地と地区内の労働力を集落の存続や再生のために使うことを考えることになる。つまり、先に述べた課題である生活関連サービスの維持・再生と地区内外の交通ネットワークの再編等を喫緊に行うことが求められる。その有効性については、例えば離島において、同じような条件不利性にさらされながらも数多く集落が残存する理由を考えると分かりやすい。「離島では郵便局や診療所、学校といった行政設置型の生活拠点の多くが、人口減少後も周囲が海面で遮断されていて他の地域の施設の利用が困難であるという理由から存続してきた。こうした施設の存在は、その施設によって集落住民の日常生活が維持されているばかりでなく、行政設置型施設の職員および家族が居住することで、集落の諸活動・諸施設の維持、消費活動による商店の存続等多面的に寄与している」⁵のである。

清沢地区の場合は、離島ではないため車の利用により生活関連サービスを都市部に依存出来る。その環境が皮肉にも集落の存続にはマイナス要因として働いてきた。しかし、高齢化が進めば、車の利用もままならなくなる。車が使えなければ、その住民にとってふるさとは陸の孤島と化す。陸の孤島と化せば、もはや暮らしは成り立たない。結果として集落の解体は加速し、私たちは大切な「国家の基盤⁶」を失うことになる。

しかしながら、人口規模が縮小していく中で、中山間地域における生活関連サービスを維持することは容易ではない。市場型サービスが期待出来ない中では、住民による共同的なサービス提供とそのための集落における組織の再編・新設が求められる。清沢地区では、NPO 法人フロンテ

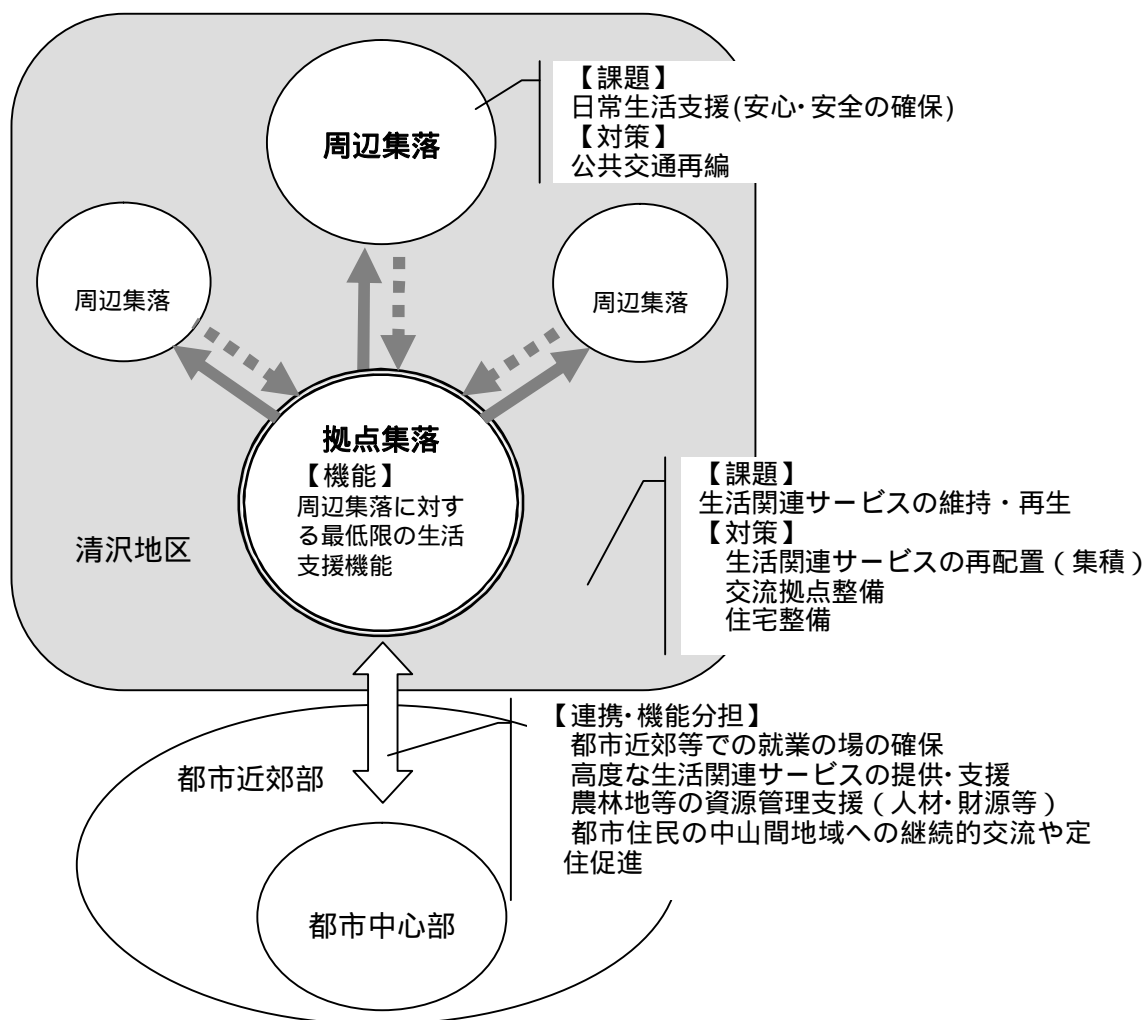
⁵ 叶堂隆三「集落を支えていく力 - 五島列島の事例から」秋津元輝編（2009）『集落再生 - 農山村・離島の实情と対策』p93

⁶ 2010年3月に閣議決定された新しい「食料・農業・農村基本計画」では「農業・農村が有する固有の価値はお金で買うことのできないものであり、農業・農村を国家の基盤として将来の世代に確実に継承していかなければならない」と宣言している。

ィア清沢がその担い手として重要な役割を担っている。

以上、清沢地区の集落対策に求められる視点は、 拠点集落における生活関連サービスの維持・再生と 集落間あるいは集落と都市部を結ぶ公共交通の再編であり、これらを実行する主体としての 住民組織の存在、つまり NPO 法人フロンティア清沢の存在である（図表 12）

図表 1 2 清沢地区の集落対策に求められる視点



第 3 章 清沢地区再生構想案

(1) 中山間地域の理念と将来像

前章で清沢地区の集落対策に求められる視点を確認した。次に具体的な対策の検討に入るが、その前に確認しておかなければいけない重要なことが 2 点ある。

それは、中山間地域の住民が自ら考える地域の理念とその将来像の明確化である。地域が未来永劫栄えてほしいという思いはおそらく住民の素朴な思いであろう。しかし、止まらない人口減少、進む少子高齢化、相次ぐ商店や学校等の統廃合、不振を続ける農林業等目白押しの厳しい現実、中山間地域の未来予想図を勢い悲観的なものにさせる。清沢地区について述べると、そも

そも清沢地区含め旧安倍郡 6 ヲ村は、旧静岡市と地縁・血縁の結びつきをはじめ、古くから社会的、経済的あるいは文化的にも密接な関係があり、地域住民の生活 - 例えば通勤・通学や日用品の購入など - は、市村の区域を越えてすでに一体化しつつあるとして静岡市と合併した。当時、住民からは「合併するとキメの細かい政治ができにくい」、「市部と農山村という異種の合併は、行政の統一が欠けてくる」といった懸念も示されていたが、厳しい村の財政状況では道路整備もままならないとして合併を選択した⁷。しかし、行政圏、生活圏の拡大は、地域の人口減少と共に生活関連サービスの縮小、廃止という副作用も伴った。それは、本格的な少子高齢化時代を迎えるにあたって致命傷となり、集落の消滅という結果を招きかねない事態となっている。合併の是非を語ることがここでの目的ではないが、事ここに至っては当時の懸念が重くのしかかる。

すなわち、ここで述べたいのはもう一度自治の主体を取り戻す必要があるということである。一口に静岡市と言っても、清沢地区には清沢地区特有の特徴と問題があり、その特徴と問題を正確に把握した上で対策を立てる必要がある。そのためには自治の主体がいる。つまり、地区住民がその主体となって地区の問題に真正面から取り組む必要があるということである。その結果として地区の理念と将来像は自ずと明らかになってくる。いわゆる小さな自治の実践である。その上で行政や民間企業との連携を模索していけば、広域化した自治体のメリットを生かした効果的な対策が取れる可能性がある。逆に言えば、そのような地区の理念と将来像が見えない限り、広域化した自治体の中ではその存在が希薄化してしまい、地区の衰退が深刻なものになってしまう可能性が高い。それは地区住民にとっても自治体全体にとっても不幸なことである。

(2) 重要な住民主体の取組

我々が、本調査研究におけるモデル地域として清沢地区を選んだ理由は「はじめに」において挙げた 3 点であるが、その中でも特に重要視したのが NPO 法人フロンティア清沢の存在である。地域住民で構成する当法人により、この地区の課題がしっかりと把握され、「村落の維持」という理念がはっきりと示されている。かつ、その理念のための諸活動が精力的に行われ、その活動が私たちの検討する施策を一部先取りしている。地区の主体の存在と、既に実践されている取組を調査することにより、私たちの提案の 1 部が検証可能だと考えた。

(3) 清沢地区再生構想案

これまでの調査・分析により、清沢地区の再生について、拠点集落における生活関連サービスの維持・再生、集落間及び集落と都市部を結ぶ公共交通の再編、住民組織の存在の視点から構想を試みた(図表 13)。なお、ここでいう地区再生とは、集落の急激な衰退過程における生活福祉の低下を防ぐために、拠点集落に注目した地区の生活機能を住民組織の再編・新設を伴って再設計することと捉えておく。

まず、再設計のコンセプトを「つながり」とした。人と人、人と自然、農山村と都市(上流と下流)、人と組織、組織と組織、世代間、農・商・工などあらゆる「つながり」が再生のキーワードとなると考えた。その上で拠点集落をその特性に応じて「都市農村交流ゾーン」、「公共サービスゾーン」、「里山未来の暮らしゾーン」に区分けし、生活関連サービスの再編による各機能の最適化を行った。

⁷ 山内政三(1989)『静岡市の百年 昭和』p106

図表 1 3 清沢拠点集落再設計イメージ



- ・100年単位の長期計画で針葉樹林を広葉樹林に転換し、豊かな生態系と四季折々に変化する景観の創出等による自然と人の快適共生空間（ガーデンアイランド）の創造を目指す。
- ・清沢地区としてNPO法人「日本で最も美しい村」連合に加入する。

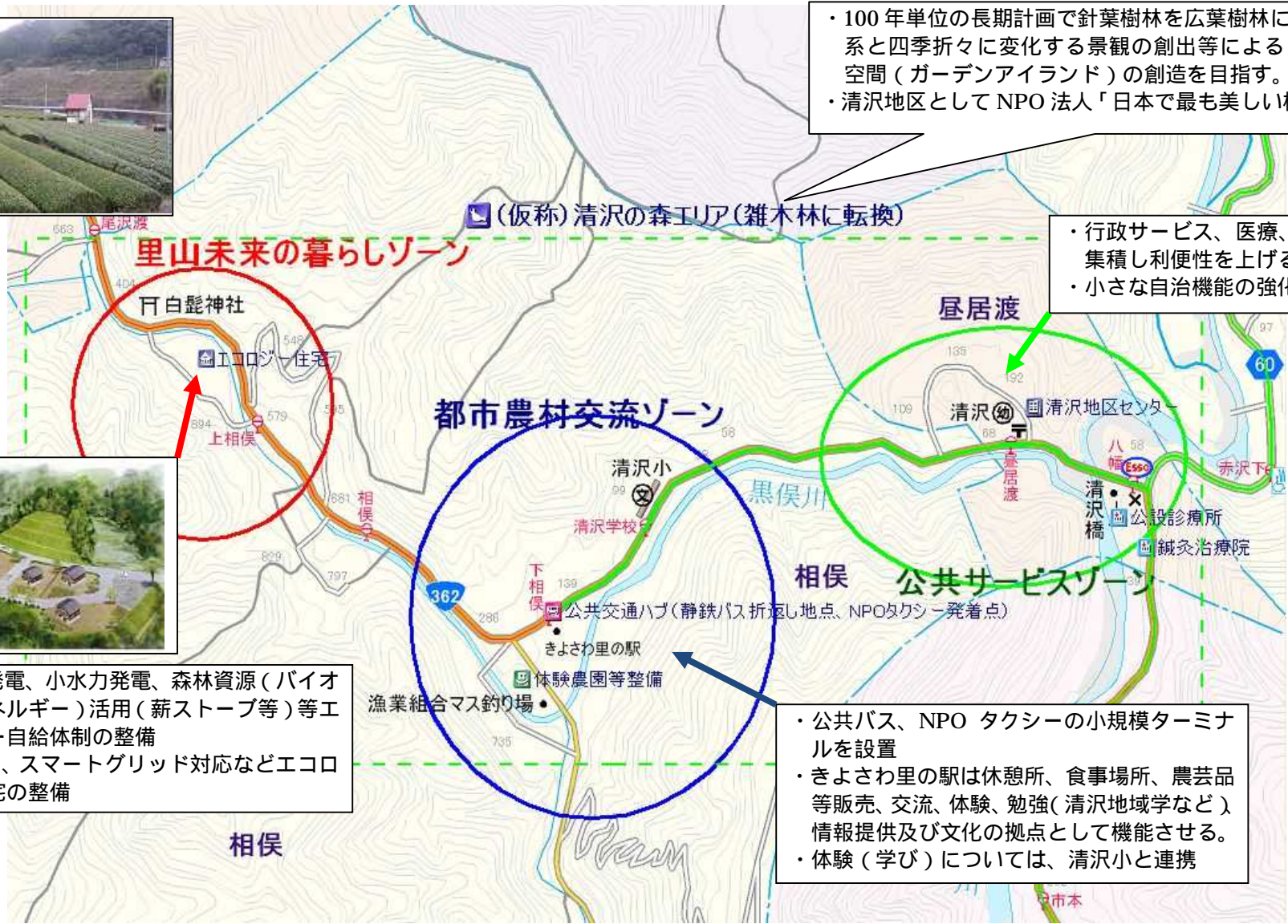
- ・行政サービス、医療、福祉の機能を集積し利便性を上げる。
- ・小さな自治機能の強化を図る。

- 「人・モノ・金」の確保**
- ・NPO法人フロンティア清沢を中間支援組織として機能強化
 - ・「つながり」をキーワードとした地域社会の創造を目指す。
 - ・現行法規制等を見直し、民間活力の導入しやすい環境を整える。
 - ・公的財源の確保については、ふるさと納税の活用や森林環境交付税等の創設を目指す。

- ・太陽光発電、小水力発電、森林資源（バイオマスエネルギー）活用（薪ストーブ等）等エネルギー自給体制の整備
- ・家庭菜園、スマートグリッド対応などエコロジー住宅の整備

- ・公共バス、NPO タクシーの小規模ターミナルを設置
- ・きよさわりの駅は休憩所、食事場所、農芸品等販売、交流、体験、勉強（清沢地域学など）情報提供及び文化の拠点として機能させる。
- ・体験（学び）については、清沢小と連携

つながり...人と人、人と自然、農山村と都市、人と組織、組織と組織、世代間、上流と下流、農・商・工などあらゆる“つながり”の再生をキーワードとし、地域経済のあり方も“つながり”を軸に考えていく。



ア．都市農村交流ゾーン

都市農村交流ゾーンにおける最大のポイントは、交流拠点としてのきよさわ里の駅の機能強化である。既存の地区内商店を補完する形を基本としながらも、基本的に地区のセンターとして、商業機能を中心としたあらゆる機能を複合的に持たせることを想定している。

具体的には、過疎地有償運送事業の体制を強化し（スタッフの増員と車両の増加等）、小規模ターミナルとしての機能を充実させ、かつ、現状久能尾（きゅうのお）にある静鉄バスの終点を里の駅に設定することで公共交通のハブ機能を持たせる。地区の住民や都市住民が一度ここに集い、そして、ここから周辺集落や都市部にアクセスするという設計である。公共交通のハブとして機能すれば、既存の食堂や販売所が待ち時間における休憩や食事、買物あるいは交流の場として機能する。自家用車を運転できない周辺集落の高齢者が、公共交通により里の駅に集い、食事をしたり、買物をしたり、都市部から訪れた人達などと交流することが可能となる。

また、里の駅では地元農産物の販売も行っているため、売上が伸びれば地区内農業の活性化や地産地消の促進につながる可能性もある。

さらに、周辺にはマス釣り場があり、また、現在体験農園を整備していることから、農や自然遊びを通じた都市住民との交流拠点としても機能する。そこに近隣の清沢小学校と連携して、「清沢地域学」などの様々な学びの場を設けることも一考に値する。

以上のような仕組みを構築することで、交流人口が拡大し、きよさわ里の駅を利用する消費人口の拡大が期待される。このような仕組みを基本に周辺の既存商店と連携して地区全体の商業機能の維持を図る。

イ．公共サービスゾーン

幼稚園が併設されている清沢生涯学習交流館では、市の各種証明書の発行業務が行われたり、地元住民の話合いや文化活動などが行われたりしている。近くには郵便局や駐在所、統廃合計画のある農協支店もあり、公共サービス機関が集積している。この統廃合後の農協施設を利用するなどして公設診療所の設置が出来ないだろうか。近くには廃業になった薬局を活用して鍼灸治療院が開設される。ここに公設診療所が設置されれば、地区の医療環境が改善され住民の安心感も高まる。

ウ．里山未来の暮らしゾーン

清沢地区は農業振興地域に指定され、地区内の優良農地は相当の理由が無い限り保全が義務付けられる。しかしながら、現実には後継者がおらず、やがて耕作放棄されていくであろう農地が相当数存在する。拠点集落近くにも後継者のいない、ある程度のまとまりを持った茶園がある。その茶園について、農業振興地域としての指定を外すなど農地保全のための法規制を柔軟に運用し、民間活力による新たな住宅整備を促進するというのが「里山未来の暮らしゾーン」である。その住宅整備については中山間地域の特性を生かした特色ある住宅整備を行う。具体的には、敷地の広さを生かし、1戸建、庭・畑付とする。薪ストーブや太陽光あるいは小水力発電などによりエネルギーを自給出来る仕組みを導入するなど先進のエコロジー住宅街を実現する。

また、住宅の整備だけでなく、薪ストーブのエネルギー源や快適な居住環境につながる周辺の里山の環境改善も行う。現況杉、ひのきの針葉樹林を広葉樹林に転換し、豊かな生態系と四季折々

に変化する景観の創出等による自然と人の快適共生空間(ガーデンアイランド)の創造を目指す。これには 100 年単位の長期計画で望む。気の長い地味な取組であるが、里山再生にもつながる重要な取組である。

エ．人・モノ・金の確保

以上のような地域の再生を具現化していくためには、人、モノ、金の確保が必要となる。その方策については次のとおりである。

人

NPO 法人フロンティア清沢を中間支援組織、あるいは地域自治組織として機能強化を図り、地域内外の人材や組織がこのフロンティア清沢を媒介としてつながっていく仕組みをつくる。既に都市と農山村交流事業や一社一村しずおか運動等により都市住民や企業との交流事業が盛んに行われている。そのノウハウを生かし、清沢地区再生に向けた人材の確保を図る。

モノ

清沢地区に今最も必要とされるモノは定住促進住宅である。先述したとおり、中山間地域ならではのエコロジー住宅を整備すれば、静岡市街地から車で 30 分という近隣性を生かして田舎暮らしを志向する子育て世代の定住が期待できる。その住宅整備にあたっては民間活力を導入する。既に各地において、民間企業による低炭素型分譲地の建設や家庭菜園付きのエコビレッジの建設が始まっている。行政は、農業振興地域の整備に関する法律等を柔軟に運用して民間企業が中山間地域において魅力ある住宅の建設が出来るよう後押しをする役割が求められる。そうすれば大きな財政負担を伴わずに中山間地域の定住を促進させる可能性が高まる。

金

住民の居住福祉、多面的機能の保全、都市と農山村の共生等中山間地域の再生は大きな公共性を持つ。そのための公共投資に必要な財源確保を検討する必要がある。ひとつは「ふるさと納税」の活用であり、もうひとつは大野晃（長野大学環境ツーリズム学部教授）が提唱する森林環境交付税等の新たな財源確保のための制度創設を目指す道がある。

オ．役割分担

以上の取組にあたっては、図表 14 のイメージのように行政、企業、地域住民がそれぞれの役割を持ち、協働で取り組んでいくことが必要である。なお、地元組織については、清沢地区はフロンティア清沢の存在があった。しかし、そのような組織が存在しない地域もある。そのような地域においては、まず組織の立上げから取組むことになる。組織の形体については、NPO 法人、株式会社、任意団体など様々な形が考えられる。それぞれ一長一短があるため地域の事情に応じて決めていくことになる。

(4) その他の課題への対応

今回は詳しく触れることが出来なかったが、既存の商店の生き残り策、周辺集落における農林地資源の管理のあり方、公共交通の再編のあり方など地区の再設計にあたって考えるべきことはまだ多く、専門的な検討が必要なものも多い。これらの課題を現場の状況を詳しく把握しながら解決していくことが必要である。現場の状況を精確に把握することによって、課題解決のヒントが見つかることもある。例えば、今回商店がどんどん廃業になっていく中で右肩上がりに業績を

図表 1 4 主な役割分担イメージ（清沢地区の場合）：主役

組織 対象事業	行政	企業	地域住民組織
きよさわ里の駅 の機能強化	・施設整備補助等	・地元商店による里の 駅との連携	・運営体制の強化等
公共交通再編	・公共交通再編プラン の検討	・公共交通再編への協 力	・過疎地有償運送事業 体制の強化
住宅整備	・農振法等の柔軟な運 用等	・中山間地域における エコ住宅街整備に係 る投資	・土地等の提供

伸ばしている米屋甚兵衛のような事例が地域に存在することが分かった。一つの成功事例が身近に存在することは心強い。この成功事例を核として地域産業の活性化ができないか考えていくことも検討に値する。いずれにしても現場に詳しい住民が主体となって、行政、民間企業との協働により地区の再設計を検討していくことが重要である。

第 4 章 まとめと今後の課題

今回、私たちは計 6 日間にわたって、計 12 回のヒアリング調査を行った。そのうち 3 回は、暮らしの現実を分かってほしいという住民の方からの要望に基づくものであった。これは清沢地区住民の危機感の大きさを表している。

本研究では、中山間地域を構成する集落に着目し、主に生活関連サービスと集落間の交通ネットワークに視点をあてて現地調査を行い、少々荒削りではあるが提言をまとめた。

清沢地区は都市近郊型の中山間地域である。そのため、拠点集落の住民は本業、副業などの仕事を都市部に求めやすい恵まれた立地にある。都市部に働きに出た住民は買物も都市部で済ませることが多い。そのため、拠点集落での購買が減る。拠点集落の商店等は経営の見通しが立たない中で次の世代に商売を引き継ぐことを断念し、廃業が相次ぐ。そうすると生活関連サービスを拠点集落に依存していた周辺集落の暮らしが不便になる。農林業も振るわず、暮らしも不便になれば人口の流出が加速する。人口が減少すれば必然的に生活関連サービスもまた縮小、廃止が加速し、ますます人口が流出するという負の連鎖が起きる。

しかしながら、一方で都市近郊型という立地条件と都市住民の田舎暮らしへのニーズを上手に生かせば、定住を促進して拠点集落における最低限の生活関連サービスを維持し、交通ネットワークの再編により周辺集落の生活福祉も維持することが可能ではないかと本研究では提案した。このように本提案は、全ての中山間地域に当てはまるものではなく、都市近郊型の中山間地域をモデルとした提案になっていることを付言しておきたい。基本的な考え方が奥地の中山間地域に

においても有効か否かは今後の課題である。

それにしても、少子高齢化が一段と進み、集落の住民も片手に数えるほどになってしまえば、もはや集落での生活は著しく困難になる。やがて消滅する集落も出るだろう。集落にも栄枯盛衰があり、歴史的必然としての集落の消滅を阻止することが本研究の目的ではない。そうではなく、そのプロセスにおいて起こる集落レベルでの著しい生活福祉の低下を最小限に抑える一方、地域レベルにおいて、森林資源、貴重な水源、安全な食の供給源、伝統文化の宝庫として見直されつつある中山間地域を守り、自然と共生し持続可能なライフスタイルが可能なフロンティアとしての社会基盤を再編し維持することが目的である。その目的のために人口減少、少子高齢化時代に対応した中山間地域対策の枠組みを、集落を単位とした中山間地域の構造化という視点により検討してきた。地区の状況は深刻であるが、その検討過程は清沢地区の将来に少なからず希望を感じさせるものでもあった。なぜだろうか？そのことについて最後に少し触れてみたい。

もともと清沢地区は、その名が示すとおり藁科川などの清流が地区を流れ、豊かな自然環境や清沢神楽などの伝統文化に恵まれるなど中山間地域の良い点を多く持っている。しかしながら、その良さが高度経済成長時代の都市の反映の影に隠れ、あるいは都市との比較による条件不利性によって否定され続けてきた。ところが、今や気候変動や石油資源等の枯渇など地球の未来に危機感が漂い、ひたすらに経済効率性を追い続け、環境を破壊してきた人間のあり方が問われる時代である。そういう時代にあって中山間地域は人間らしい暮らしを未来につなげていくことが可能なフロンティアとして見直されつつある。その中山間地域の持つ暮らしの多様性、あるいはその潜在的な可能性が今回の清沢地区の現地調査において少し明らかになったということなのだと考えている。

中山間地域と一口に言っても、その姿は多様である。多様であるからこそ、その利用の仕方も多様であり、個性のある生活様式の実現も可能となる。その中山間地域の持つ暮らしの多様性は、生物多様性に似て社会を持続させるための知恵を提供してくれる可能性を持つ。それは、社会全体が享受する便益を生み出し、それが公的な支援の根拠となる。多様性は力である。

また、昨今日本の森林資源を外資が買収し始めているという話がよく聞かれるようになってきた。狙いはその豊富な水資源にあるとも言われている。諸外国に比べて土地を守る制度が未整備であることが買収の進む原因となっているとして関係者が警告を発している。その警告を受けて国も対策に乗り出した。陸続きの欧州では国境管理の観点から中山間地域対策が重要視されているが、島国日本においても欧州と同様に国家の安全保障の観点から中山間地域対策が必要となる時代を迎えようとしている。

人口減少という時計の針が回り始めた現状では、中山間地域の再生はそう生易しいものではない。しかし、前述のように農山村を多く抱える中山間地域はまさに「国家の基盤」としての重要性が増しつつある。故にその対策には智恵と総合力が求められる。本研究が微力ながらも、その中山間地域の再生に少しでも明りを灯すことが出来たなら望外の喜びである。

最後に、研究にあたりご協力いただいた静岡市葵区清沢地区の皆さん、また「中山間地域の施策研究会」に参加していただいた静岡県庁職員の皆さん等多くの方々に対して伏して感謝を申し上げ筆を置くこととする。

[参考文献]

- ・(財)農村開発企画委員会(1981)『農村工学研究 28』
- ・静岡市(2008)「静岡市中山間地域ビジネス振興プラン」
- ・日本村落研究学会監修・秋津元輝編(2009)『集落再生 - 農山村・離島の実情と対策』農山漁村文化協会
- ・山内政三(1989)『静岡市の百年 昭和』静岡市百周年記念出版会

[平成 21 年度中山間地域自主研究チーム及び執筆分担]

研究部長 影山武司：はじめに

主任研究員 西岡英之：第 1 章、第 2 章、第 3 章*、第 4 章

研究員 高村康弘：第 3 章*

(* 第 3 章は西岡と高村の共同執筆)

役職は平成 21 年度時点

平成 21 年度自主調査研究報告書

中山間地域の施策の研究 中山間地域問題への新たなアプローチ
現地調査編

発行年月：平成 22 年 7 月

発行者：財団法人 静岡総合研究機構

〒420-0839 静岡市葵区鷹匠 3 丁目 6 番 1 号

Tel.054-249-1818 Fax.054-249-1820

ホームページ <http://www.sri.or.jp>

E-mail sri@sri.or.jp
